

森林環境譲与税を活用した取組

地球を潤す森林環境保全へのプロセス

Vol. 9

岩手県遠野市

木材利用の促進を通じて「循環型林産業システム」の構築を目指します！

1 はじめに

岩手県遠野市は、県の南東部に位置し、人口約2万5千人、農業を中心とした1次産業が盛んな町です。

本市は、森林率が82%を超える県内屈指の森林自治体です。森林の内訳は、国有林が約28,800ha(約43%)で、県有林、市有林、私有林を合わせた民有林が約38,800ha(約57%)となっています。

本市では、豊かな森林資源を有効活用し、地域の木材を地域で加工する「循環型林産業システム」の構築を目指して、平成15年までに、林業構造改善事業の活用により、「遠野地域木材総合供給モデル基地」(通称:遠野木工団地)を整備しました。遠野木工団地は、市内青笹町にある市有地約28haを造成したもので、完

成までに約10年の期間と約78億円の事業費を費やしました。同団地の建設は、本市の林産業を左右すると言

っても過言ではない、一大プロジェクトでした。

同団地には、地元森林組合、製材工場、集材工場、プレカット工場、家具・木製建具工場、住宅建設業、職業訓練協会など、川上から川下までの一連の事業者が集積して、木材の生産から木製品の高次加工まで行っています。

2 森林環境保全と木材利用促進への思い

本市では、遠野木工団地の整備等を通じて、豊富な森林資源の有効活用や木材産業の振興に取り組んでき

ました。令和3年3月には、森林がもたらす多くの恩恵を後世に継承

し、本市の林業及び木材産業の持続的かつ健全な発展を図るため、「遠野市ふるさとの森を育み木と暮らすまち条例」を制定し、森林資源の適切な管理や更なる遠野産材の利用の促進などに取り組んでいくことを決意しました。

条例の理念に基づき、これまでの森林資源管理や木材利用に加え、更なる市産木材の利用などを進めています。

また、令和元年度からは、森林環境譲与税を活用して、森林整備の取組を進めるとともに、遠野木工団地と連携した木製品の制作展示等の取組を開始しました。



▲遠野木工団地

3 森林環境譲与税を活用した取組

令和元年度に譲与が始まった森林環境譲与税には、大きな期待が寄せられています。市では、遠野木工団地の事業者等関係者との意見交換を重ねた上で、木材利用を通じた森林整備の促進に向けて、譲与税を原資として幅広い取組みを行っています。具体的には、森林経営管理制度の取組をはじめ、森林の育成、小中学校の木製机・イスの更新、木製品の試作展示、市産木材利用による住宅建設等への補助などの事業を展開しています。

森林環境譲与税（令和3年度譲与額：67,145千円）を活用した主な取組として、以下の事業を紹介いたします。

森林資源航空計測委託事業・森林集約化意向調査業務

（令和3年度決算額：21,406千円）

当市では、これまで森林経営計画等に基づく森林整備を支援してきましたが、未整備森林の解消には至っていません。そこで、まずは未整備森林の箇所や現況を把握するため、令和元年度に森林資源航空計測を実施しました。令和3年度からは、本計測の解析結果に基づき、森林整備を行う必要性のある所有者に対する意向調査を実施しています。



▲森林集約化意向調査（座談会形式）

木製品制作展示実証事業

（令和3年度決算額：973千円）

「木製品の試作展示」では、一つの木製品を対象に、市産木材を活用して木工団地内で制作を完結させる試みを始めました。

本事業により令和3年度に制作した木製衝立「とりのす☆ばーてーしょん」は、遠野市役所に展示された鳥の巣をモチーフにしたもので、県主催の「木材利用優良施設等コンクール」木製品部門で知事賞を受賞しました。



▲とりのす☆ばーてーしょん

表 遠野市における森林環境譲与税を活用した事業一覧

事業名	事業の目的等
森林資源航空計測委託事業	意向調査に向けて正確な森林情報を得るための航空レーザー計測の実施
森林集約化意向調査業務	森林整備を促進するための森林所有者への意向調査の実施
もり森林づくり支援事業	間伐や間伐材の搬出などの森林整備の促進
遠野市森林愛護少年団育成協議会及び遠野市緑化祭実行委員会負担金	緑化祭の開催など市民への森林・林業の意義の普及啓発
快適薪ストーブ購入助成事業	林地残材の有効活用
市内小中学校机・イス導入事業	市内の小中学校の机・イスの導入
林地残材利用促進事業	市内の木質バイオマスボイラーへの林地残材による燃料供給
木製品制作展示実証事業	遠野木工団地と連携した新たな木製品の制作展示及び販売
市産木材利用補助事業	住宅分野等への市産木材利用の促進

4 今後の展開

木材利用を通じた森林整備の促進と並行して、市内では、木工団地の事業体を主体とするワーキンググループ「森林の再生を考える会」が組織化され、木材の高次加工やサブライチエーションの再構築などの取組について、定期的に検討が行われていま

す。例えば、地元工務店の人材不足を踏まえ、建築現場での施工等の負担を軽減するため、遠野木工団地の事業者の協業による「部材のユニット化（壁材にあらかじめ断熱材を組み込む等）」が検討されるなど、官民一体となった取組が一層広がっています。今後は、木材利用拡大に資する技術開発等にも、森林環境譲与税を活用していきたいと考えています。

引き続き、森林環境譲与税の活用も含め、市、遠野木工団地、建築士会、岩手県、森林管理署、林業事業者などの関係機関と連携を図りながら、循環型林産業システムを実現したいと考えています。



▲木製椅子・机